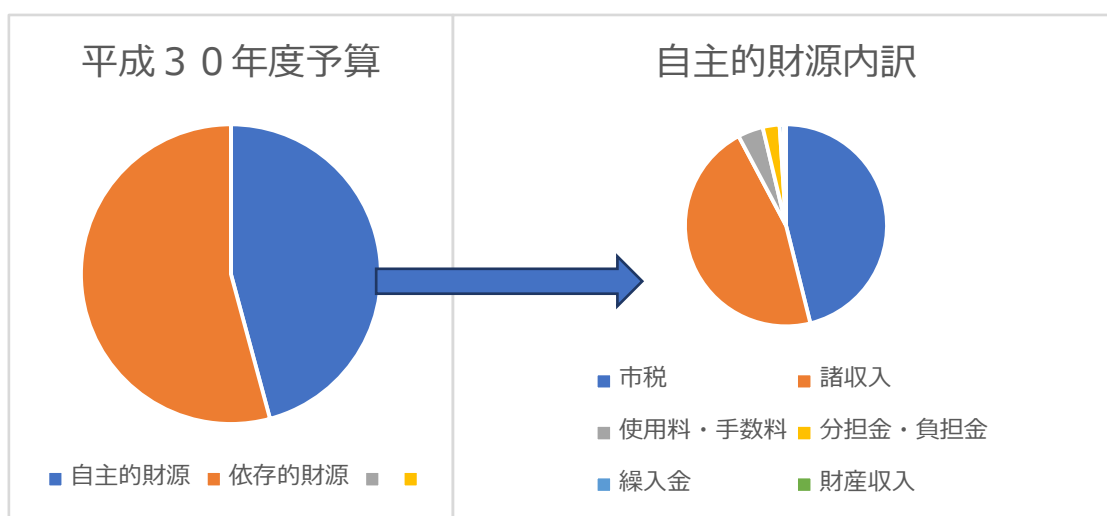


◇歳入

自主自律型予算編成と謳って10年目。

自主自立の自治体経営を進めるため財政の健全化に取り組むも、歳入を構成する自主財源と依存的財源に大きな変化はあったとは言えない。更に交付金・交付税等からの増収は期待できない状況下、自主財源の確保が地域を豊かにする、そのためのフードバレーとかちであったと捉えているが、現状について質しました。



平成30年度予算における自主財源比率は、45.8%。その内訳は市税で27.3%、諸収入で13.9%、使用料・手数料で2.4%、分担金・負担金で1.6%、繰入金で0.4%、財産収入で0.2%。(政策推進部)

質) 自主財源をいかに確保するか、これは自主財源の27.3%を占める市税が鍵。その対策として、収納率を上げること、ネーミングライツと言われる広告事業やふるさと納税、寄付といった新たな財源を確保する取組みをすることも大切ではあるが、やはり基本は法人市民税、個人市民税、固定資産税。現状と課題は

答) 個人住民税では、市税においても最も大きな割合を占めるものだが、個人の収入状況が引き続き堅調に推移していることから、税収の伸びを後押ししていると考えている。

法人市民税については、平成26年10月の税制改正により税率が14.5%から11.9%となり、税額そのものが減少している中で、前年等との直接的な比較が意味をなさない状況。

しかし一方で事業所数は、均等割を納めている事業所数の増加がみられる。市税の収納率と滞納の状況は、収納率は平成 21 年度に 90%を上回って以降、堅調に推移。平成 30 年度予算上の収納率は 96.38%と推計。滞納繰越額も減少傾向で、ピーク時には 25 億円を超えていたが、平成 30 年度予算における滞納繰越額は、8 億 3,200 万円程度と見込んでいる。滞納件数もピーク時の 12,500 件に対し 6,500 件程度と半減。差押や執行停止など滞納整理を早期に着手することで、収納率の向上を図っていく。

質) 納税者数自体も増加しているのか、個人納税者数と法人数の状況は？法人税が下がっても個人所得が増え、消費税でカバーされるとの見解もあるか？  
答) 個人住民税の納税者数は、平成 26 年度決算で 78,847 人に対して、平成 30 年度予算では 80,971 人としている（平成 29 年度決見 80,962 人）法人市民税に関して、事業所数は均等割納付の事業所数としては増加傾向。平成 26 年度決算時点では 4,871 事業所に対し、平成 30 年度予算では 4,981 事業所となっている。

質) 数が増えてもその内容、地域の企業が元気なのか、稼ぐ力はどのように変化しているか。区分割の状況はどう変化していると捉え、分析しているか？  
答) 事業所の資本金規模及び従業員数によって分類している 1 から 9 号までの区分ということでは、法人数の推移として、税務統計における数字で 5 年間、市内に本店を置く法人で、平成 28 年度決算時と平成 24 年度決算時を比較すると 30 事業所の増、区分別では主に 1 号から 4 号の事業所で増加がみられた。

とかち帯広では小さな事業所が圧倒的に多いわけですが、フードバレーとかちでは「やる気のあるひとを応援する」ということで人材育成にも取り組まれてきた経過がある。起業して 3 年以内に 70%が倒産してしまうという厳しい世界で、事業所増の結果は喜ばしい事と受け止める。

従業員数による分類・人口減少、超少子高齢化社会にあって労働人口の減少は納税者の減少と直結しており、地域において産業を振興し法人を増やし稼ぐ強くすることが即ち市民の所得を増やし納税者を増やし、市税となって地域を潤し豊かにして行くという循環を生むことに他ならないし、それこそが「フードバレーとかち」の目指すところであると思います。

市としてもさまざまな担当において、また市役所の外の関係機関との連携の中で支援をしてきたことを、新年度も継続していくこと、そして更なる財政の自立度アップへの取り組みを求めました。